

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月28日

上場会社名 養命酒製造株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 2540 URL <http://www.yomeishu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩澤 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 斉藤 隆 (TEL) 03-3462-8138
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,837	△4.5	605	△28.7	769	△23.2	887	5.3
27年3月期第2四半期	6,109	△0.2	848	△10.0	1,001	△7.8	843	550.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	64.80	—
27年3月期第2四半期	61.53	—

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	41,429	36,191	87.4
27年3月期	42,658	36,678	86.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期36,191百万円 27年3月期36,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	20.00	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,460	2.4	2,030	△11.6	2,280	△12.2	1,780	△4.2	129.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	16,500,000株	27年3月期	16,500,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,800,373株	27年3月期	2,799,172株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	13,700,295株	27年3月期2Q	13,701,672株

(注) 1. 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 当社は、当第2四半期会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年11月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成27年6月26日開催の第97回定時株主総会において単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、平成27年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成28年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成28年3月期の配当予想

1株当たり配当予想

期末 20円00銭

2. 平成28年3月期の通期の業績予想

1株当たり当期純利益

通期 64円96銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、個人消費の回復は鈍く、海外景気の減速に対する懸念もあり、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の関連業界におきましても、生活防衛意識や節約志向、業種業態を越えた企業間競争の激化が続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社は、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」という経営理念の下、中期経営計画(平成27年4月から平成30年3月まで)において「ポジティブエイジングケアカンパニーとして、健やかに、美しく、歳を重ねることに貢献する」という事業ビジョンに基づき、「持続的成長に向けた新規事業領域の確立」を基本方針として「新規事業領域の成長基盤の構築」「薬用養命酒の収益体質の維持」「生活者視点に立った事業活動を基盤としたCSR経営の推進」の各施策に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間の業績は、「養命酒」の売上が前年同四半期を下回り、「その他商品・サービス」の売上は前年同四半期を上回ったものの、売上高は5,837百万円(前年同四半期比4.5%減)となりました。利益面につきましては、「養命酒」の売上減少により、営業利益は605百万円(前年同四半期比28.7%減)、経常利益は769百万円(前年同四半期比23.2%減)となりました。四半期純利益につきましては、社有地売却に伴う固定資産売却益527百万円を特別利益に計上し、887百万円(前年同四半期比5.3%増)となりました。

セグメント別には以下のとおりです。

①養命酒関連事業

養命酒関連事業の売上高は5,711百万円(前年同四半期比4.5%減)となりました。

<養命酒>

国内における「養命酒」につきましては、安定的な販売を堅持することを目的に、効率的な販売促進活動と新規顧客の獲得に努め、三大都市圏と50代以下の世代に比重を置いたプロモーションを実施しました。「疲れと胃腸不調」などの「養命酒」独自の価値である複合症状の解決を訴求しました。また、提供番組へのテレビ広告、テレビスポット広告、交通広告、ラジオ広告、雑誌とのタイアップ広告等の各種広告に合わせて、店頭露出を拡大することを目的に什器導入を積極的に行うなど、クロスメディアを効率的に展開し、更に話題を喚起するためのウェブキャンペーン等を実施したものの、国内における「養命酒」の売上高は4,809百万円(前年同四半期比7.2%減)となりました。

海外における「養命酒」につきましては、「養命酒」の知名度と購買意欲の向上を目指し、主要輸出先(台湾・香港・マレーシア・シンガポール)の市場環境に即した販売促進活動を実施しました。母の日や中秋節などの記念日企画として、店頭での大量陳列による露出向上などの店頭販売促進活動や、テレビ、ラジオ、ウェブ広告等を実施したものの、海外における「養命酒」の売上高は計画をやや下回り、175百万円(前年同四半期比21.8%減)となりました。

以上の結果、「養命酒」全体の売上高は4,985百万円(前年同四半期比7.8%減)となりました。

<その他商品・サービス>

「酒類」につきましては、ハーブワイン「HER HERBS」シリーズの拡充、「フルーツとハーブのお酒」の商品パッケージのリニューアルと新たなフレーバー商品の追加等により取扱小売店が増加し、店頭での試飲会や季節毎の記念日企画等取扱小売店と連携した販売促進活動の実施により、売上高は184百万円(前年同四半期比15.0%増)となりました。

「エイジングケア商品」につきましては、「食べる前のうるる酢ビューティー」の販売を関東1都6県から全国に拡大し、スーパーマーケット店頭での試飲会、ウェブ広告、雑誌広告、サンプリング、通信販売の強化等を実施したことに加えて、新たなフレーバー商品を追加し、売上高は178百万円(前年同四半期比79.1%増)となりました。

「くらすわ・養命酒健康の森」につきましては、「くらすわ」は来店客数の増加によりレストランと物販が堅調であったことに加えて、卸売等が伸長し、売上高は「養命酒健康の森」の売上を合算し、311百万円(前年同四半期比19.2%増)となりました。

以上の結果、「酒類」、「エイジングケア商品」、「くらすわ・養命酒健康の森」にその他の売上を合算し、「その他商品・サービス」全体の売上高は725百万円(前年同四半期比26.8%増)となりました。

②その他

鶴ヶ島太陽光発電所と不動産賃貸の売上を合算し、売上高は125百万円(前年同四半期比5.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,229百万円減少し、41,429百万円となりました。これは主に投資有価証券及び関係会社株式に含まれる保有株式が時価評価の減少により1,170百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ742百万円減少し、5,237百万円となりました。これは主に未払法人税等が145百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が243百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が保有株式の時価評価の減少等により327百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ486百万円減少し、36,191百万円となりました。これは主に四半期純利益887百万円の計上及び配当金548百万円の支払いにより利益剰余金が339百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が824百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ351百万円減少し、3,274百万円となりました。

営業活動の結果増加した資金は、134百万円(前年同四半期比71.2%減)となりました。これは主に税引前四半期純利益1,292百万円、減価償却費242百万円等の増加要因と、有形固定資産の売却益527百万円、未払消費税等の減少額243百万円、法人税等の支払額522百万円等の減少要因によるものであります。

投資活動の結果増加した資金は、64百万円(前年同四半期比88.5%減)となりました。これは主に定期預金の純増による支出298百万円、有形固定資産の取得による支出306百万円、有形固定資産の売却による収入597百万円によるものであります。

財務活動の結果減少した資金は、550百万円(前年同四半期比12.0%増)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月28日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(役員報酬B I P信託に係る取引について)

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

①取引の概要

当社は、平成27年6月26日の第97回定時株主総会決議に基づき、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型の株式報酬制度である「役員報酬B I P信託」を導入いたしました。

本制度では、取締役等のうち一定の要件を充足するものを受益者とし、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の各事業年度の業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役員報酬として、毎年一定時期に交付及び給付いたします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期会計期間において122,452千円、121,000株であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,388,076	3,134,769
売掛金	2,643,606	2,582,446
有価証券	4,299,753	3,300,384
商品及び製品	320,888	336,008
仕掛品	178,713	195,286
原材料及び貯蔵品	575,905	661,946
その他	252,512	248,912
流動資産合計	10,659,456	10,459,754
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,023,509	2,943,260
その他(純額)	3,235,187	3,268,600
有形固定資産合計	6,258,696	6,211,861
無形固定資産		
	23,379	61,934
投資その他の資産		
投資有価証券	18,030,853	18,257,138
長期預金	4,500,000	3,800,000
その他	3,190,811	2,643,542
貸倒引当金	△5,000	△5,074
投資その他の資産合計	25,716,664	24,695,606
固定資産合計	31,998,740	30,969,403
資産合計	42,658,197	41,429,158
負債の部		
流動負債		
買掛金	318,249	298,848
未払法人税等	510,856	365,814
賞与引当金	244,261	231,979
その他	1,574,185	1,282,933
流動負債合計	2,647,552	2,179,574
固定負債		
役員退職慰労引当金	48,350	48,350
その他	3,284,065	3,009,411
固定負債合計	3,332,415	3,057,761
負債合計	5,979,967	5,237,335

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,650,000	1,650,000
資本剰余金	676,680	690,705
利益剰余金	34,375,845	34,715,641
自己株式	△5,016,440	△5,032,847
株主資本合計	31,686,085	32,023,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,994,503	4,170,141
繰延ヘッジ損益	△2,359	△1,818
評価・換算差額等合計	4,992,144	4,168,323
純資産合計	36,678,229	36,191,822
負債純資産合計	42,658,197	41,429,158

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,109,963	5,837,309
売上原価	1,994,561	1,962,170
売上総利益	4,115,402	3,875,138
販売費及び一般管理費	3,266,693	3,269,650
営業利益	848,708	605,487
営業外収益		
受取利息	17,112	12,130
受取配当金	128,763	138,499
その他	14,910	21,356
営業外収益合計	160,786	171,986
営業外費用		
支払利息	7,757	7,767
その他	335	141
営業外費用合計	8,093	7,909
経常利益	1,001,401	769,564
特別利益		
固定資産売却益	260,428	527,513
特別利益合計	260,428	527,513
特別損失		
固定資産除却損	1,685	4,988
特別損失合計	1,685	4,988
税引前四半期純利益	1,260,144	1,292,089
法人税、住民税及び事業税	362,000	371,000
法人税等調整額	55,047	33,259
法人税等合計	417,047	404,259
四半期純利益	843,097	887,829

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,260,144	1,292,089
減価償却費	232,943	242,422
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	74
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,835	△12,282
受取利息及び受取配当金	△145,876	△150,630
支払利息	7,757	7,767
有形固定資産売却損益(△は益)	△260,428	△527,513
有形固定資産除却損	1,685	4,988
売上債権の増減額(△は増加)	△238,622	61,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	47,044	△117,734
仕入債務の増減額(△は減少)	34,595	△19,401
未払費用の増減額(△は減少)	△57,381	80,156
未払消費税等の増減額(△は減少)	103,856	△243,092
その他	△142,446	△99,716
小計	819,438	518,288
利息及び配当金の受取額	151,839	152,047
利息の支払額	△12,053	△13,025
法人税等の支払額	△491,027	△522,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,197	134,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,001,500	△600,000
定期預金の払戻による収入	1,501,500	301,500
有価証券の取得による支出	—	△400,000
有価証券の償還による収入	1,000,000	1,800,000
有形固定資産の取得による支出	△209,714	△306,113
有形固定資産の売却による収入	274,996	597,196
無形固定資産の取得による支出	△3,140	△27,809
投資有価証券の取得による支出	△1,001,889	△1,300,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	560,250	64,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050,000	1,050,000
短期借入金の返済による支出	△1,050,000	△1,050,000
自己株式の取得による支出	△777	△124,834
自己株式の売却による収入	—	122,452
配当金の支払額	△491,226	△548,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492,003	△550,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	536,444	△351,806
現金及び現金同等物の期首残高	2,325,581	3,626,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,862,026	3,274,769

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。